

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1003 (35-24) 2021年2月26日

雇用と生活を守る21春闘に

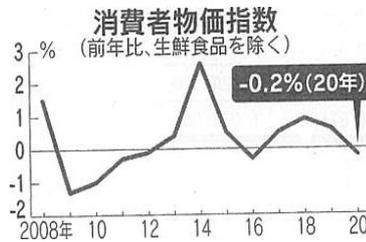
日銀は実質成長率（GDP）の見通しについて昨年10月時点のマイナス5.5%から5.6%へ下方修正し、景気判断は「厳しい状況にあるが基調としては持ち直している」としています。また、20年度の消費者物価見通しについては、「Go To トラベル」による宿泊料の下落や原油安の影響で、全国消費者物価指数では前年比0.2%下落の101.5（総務省発表）と、2016年以来マイナスは4年ぶりとなりました。12月は全同月比1.0%の101.1と5ヵ月連続マイナスとなっています。そして、コロナ禍で所得の減少の中で、20年の消費支出は前年比5.3%落ち込み最悪となっています。こうした状況の中で経済回復のためには、国民の生活を支える政府の施策が必要です。

■日銀が示したGDPと物価の見通し

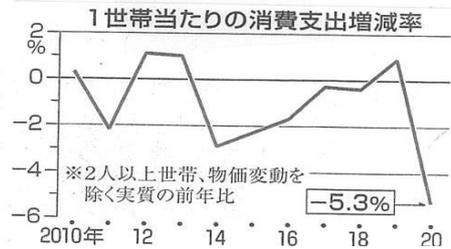
	GDP成長率	消費者物価上昇率
2020年度	▼5.7～▼5.4 (▼5.6)	▼0.7～▼0.5 (▼0.5)
21年度	3.3～4.0(3.9)	0.3～0.5(0.5)
22年度	1.5～2.0(1.8)	0.7～0.8(0.7)

単位は%。▼はマイナス。かっこ内は政策委員見通しの中央値

朝日新聞 21年2月22日



日経新聞 21年2月23日

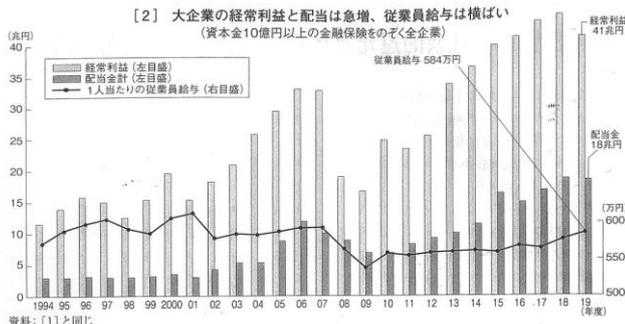
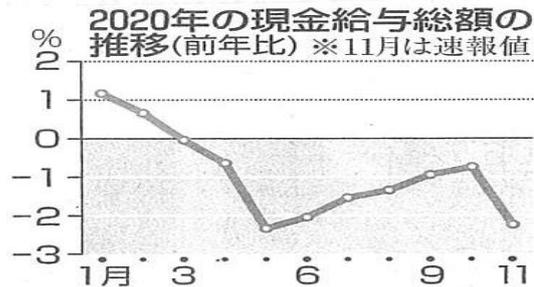


東京新聞 21年2月6日

内部留保を社会的責任で労働者へ還元を

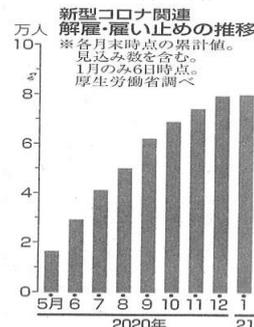
2019年度の法人企業統計によると、大企業（資本金10億円以上、金融・保険業を含む）の内部留保は、賃金抑制と非正規雇用労働者の増加、法人税の引き下げなどにより459兆円と前年度から10兆円増えました。内部留保が最高額を更新するのは比較可能な08年度以降、12年連続です。そして、2021年4月～12月期の売上高は、製造業が回復傾向で、運輸など非製造業などでは厳しい状況となっていますが、純利益は4兆2760億円（前年同期比33.9%減）となっています。また、上場企業の32.8%が通期純利益を20兆7929億円と上方修正しています。

残業の減少、賞与カットの影響を受けて、前年比1.2%減少の31万8299円となりました。こうした状況下での平均実質支出（19年12月～20年11月総務省の家計調査）は、325.2万円と34.9万円も下落しています。コロナ禍で労働者の雇用と生活が脅かされている中で、内部留保の還元を行うなど企業の果たす努力が必要です。

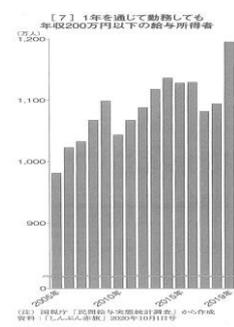


一方で、労働者の賃金は20年通年の現金給与総額（名目賃金）は、新型コロナウイルス感染拡大の中で

東京新聞 21年1月7日



東京新聞 21年1月7日



21年国民春闘白書

航空産業の回復に IATA が提言

国際航空運送協会 (IATA) は、最新の世界の乗客予測について、旅客需要の回復はさらに遅くなり、新型コロナウイルス発生以前の 2019 年レベルに回復するのは、前回の予測よりもさらに 1 年遅い 2024 年になる見込みとしています。

こうした状況下の中で、IATA は世界の航空業界が取り組むべき 4 点を国際航空復活の鍵として提言しています。

- 1 安全安心な航空旅行を確保するためにグローバル基準に従うこと。具体的には、国際民間航空機関 (ICAO) の需要回復タスクフォース (CART) が策定した感染防止対策ガイドラインをグローバルで遵守する。
- 2 効果的なワクチン輸送の確立。各国政府に対して、冷凍保存施設の整備、官僚主義的な対応の排除、税関手続きの迅速化を進めるべきだとし、国際航空の再開に向けて、空港や航空従事者への早めの接種。
- 3 組織的な検査体制を整えたいうで、国境を安全に開くこと。現在、隔離措置が国際航空再開の最大のネックになっていると指摘。これまで世界各地で行われてきた実証のデータから、飛行前検査はウイルスが持ちこまれるリスクを軽減する。
- 4 認定された健康情報の効率的な管理。航空会社あるいは当局が試験結果やワクチン接種記録、個人の身元、旅程などを管理できるデジタルソリューションを提供していく必要性を強調する。IATA は「IATA トラベルパス」を開発し、その他にもさまざまなソリューションがあるが、各国はそれぞれ、費用対効果、使いやすさ、効率性、安全性を考えて、適切なシステムを導入するべきだ。

政府としての航空産業へさらなる支援策を 雇用と生活を守ってこそ航空産業の発展

航空各社の業績は、新型コロナウイルス感染の中で、業績が悪化しているとして、航空各社では休業、希望退職、出向、雇い止め、人件費削減を行っています。こうした削減策は、労働者の生活を脅かし、モチベーションも危惧されています。

航空産業は、国民の生活と経済活動として重要なインフラ産業です。諸外国の政府が支援をおこなっているように、コロナ禍で大きく影響している航空産業へ政府のさらなる支援策が必要です。

また厳しい状況下でも、航空労働者の雇用と生活を守ることが企業としての社会的責任であり、そのことが産業としての発展につながります。

21 春闘は

コロナ禍を乗り越え雇用と生活守る闘いを

21 年春闘については、経団連と連合の会談が行われ、経団連は「日本の賃金はいつの間にか OECD の中でも相当下位になっている」と言いつつも、春闘は賃上げではなく「働きがいを実感できる職場作りだ」、成果主義を強めた「ジョブ型」雇用の導入を主張しています。

連合は「コロナ禍以前から格差拡大、平均賃金下落で危機だ。賃上げは日本全体のものになってない」と述べています。こうした中で連合は、賃金の底上げするベースアップ率を「2%程度」とする統一要求の方針を打ち出していますが、傘下の組合では要求見送りや要求切り下げなどとなっています。

国民春闘共闘会議は、月額 2 万 5000 円、時間額 1500 円以上をとっています。

また政府や企業が進めているコロナ禍におけるテレワーク（在宅勤務）については、長時間労働やサービス残業、自宅における費用（作業スペースの確保と設備費用、光熱費負担増）などの意見が出されており、連合代表は「労働時間の適正な把握で長時間労働の抑制、賃金の支払いが確実にされるべきだ」など指摘しています。在宅勤務の在り方も 21 春闘では問われています。

コロナ禍で雇用情勢が悪化するとともに労働者の生活が脅かされている状況を踏まえ、21 春闘への労働組合の役割と機能を発揮する運動の強化が求められています。



21春闘

団結しコロナ禍を乗り越えよう!!



困ったら一人で悩まずお気軽にご相談を下さい

TEL (03)3741-3251 e-mail: honbu@kohkuren.org

航空労組連絡会